

全ト協 ■健康起因事故防止

ナビシステム普及へ本腰

労働力確保 SAS対策を強化

全日本トラック協会(坂本克己会長)は4月27日、トラックドライバーの健康管理とSAS(睡眠時無呼吸症候群)への取り組みについて説明した。官民を挙げ、全ト協が開発した運輸ヘルスケアナビシステムの普及を図るとともに、SAS対策の強化を通じて、健康起因事故の防止を徹底。「2024問題」で大きく懸念される労働力不足への

対策を、ドライバーの健康確保対策の強化で後押しする。国土交通省自動車局の村上強志安全政策課長とNPO法人(特定非営利活動法人)ヘルスケアネットワーク(OCHIS、武田裕理事長)の作本貞子副理事長が同席。全ト協交通・環境部の大西政弘部長が「24年問題は喫緊の課題で、人手不足への対応がカギとな

る。ドライバーの確保が最重要で、若年労働力など新しい担い手は大切だが、今働いているドライバーがより長く働けるための健康対策も必要だ」と説明した。村上氏が国交省の統計に基づき、事故件数の推移を報告。過去9年間に健康起因事故を起こした運転者のうち心臓疾患、脳疾患、大動脈瘤などの割合が32%で、死亡した運転者の55%

が心臓疾患となっている。高血圧、肥満、糖尿、脂質異常が3項目以上当ては



まるハイリスクドライバーはトラックドライバーの2割と言われる。健康診断の未受診や脳・心臓疾患などの疑いのある要受診者が未受診で事故を起こした事業者への行政処分も21年6月から引き上げられた。

作本氏は健康診断結果から拠点や職種、SAS検査、事故歴、適性検査などを付加してハイリスク者を見える化」する運輸ヘルスケアシステムを説明した。健康で高血圧など4項目の全てで所見が認められた対象

(右から) OCHISの作本副理事長、国交省自動車局の村上安政課長、全ト協交通・環境部の大西部長

者が、無料で受診できる労災2次健診を紹介。「手を挙げてくれるところがやっ」と見付かった。4月から2次健診の受け皿ができ、スタートできる」と活用を呼び掛けた。

大西氏は運輸ヘルスケアナビシステムの活用がGマーク(安全性優良事業所認定)の判断基準の加点対象になることも付け加えた。また、村上氏、作本氏はSASに関するこれまでの取り組みを報告した。(北原秀紀)